

特集

大規模災害に備えて 弁護士は何をすべきか



全国各地で災害が頻発し、東京直下型地震の危険性も叫ばれているが、各専門家集団による大規模災害への組織的な取り組みはまだ始まったばかりである。本特集では、阪神・淡路大震災等に各弁護士会がどのように対処してきたのかを紹介し、その教訓を明らかにするとともに、昨年度発足した災害復興まちづくり支援機構とその活動内容を紹介し、大規模災害に備えて弁護士として果たすべき役割について、専門家の意見をお届けする。



写真は1995年1月、阪神・淡路大震災直後の被災地の様子 提供：兵庫県弁護士会